

分野横断的な施策「ユニバーサル（共生）」に関する意見対応表

【ユニバーサル】			
No.	委員	意見（要約）	対応
1	定池委員	<p>○制度・情報の災害への対応というところについて、災害時における避難行動要支援者に配慮した避難支援と書いていただいているが、これだけだと避難所に行くまでの支援とも読めてしまうので、例えば、避難支援と避難生活支援などというように、その後の時系列もカバーするような文言を入れていただけるとよしいかと考える。</p> <p>○また、避難所と言ってしまうと指定避難所に行った方だけになってしまうかと思うので、<u>在宅避難の方なども含め、避難生活としたほうがよいかと思う。</u></p>	<p>○ご意見を踏まえ、<u>災害時における要配慮者への避難行動や避難生活における支援を充実させるほか、男女共同参画の視点に立った防災体制づくりを進めます。</u>と修正します。</p> <p>（当初）</p> <p>○災害への対応 →男女共同参画の視点に立った災害対策や災害時の外国人支援体制の強化</p> <p>→災害時における避難行動要支援者に配慮した避難支援</p>
2	岡本委員	<p>○実際に困っている人に、新しく建物等をつくる際に参加していただき、直さなければいけないものに関してのご意見を伺っていくことが本来は必要であるのに、その表現が読み取れない</p> <p>○例えば、主な施策の三つ目の白丸について、改修を促進するとありますけれども、直し方やつくり方を検討するとき、<u>実際に困っている人に参加してもらい、一緒に考えてもらうというような趣旨の文言が入るといいと思う。</u></p>	<p>○分野横断的に取り組む施策「ユニバーサル（共生）プロジェクト」全体に関わる観点であることから、ご意見を踏まえ、答申案P6、「ユニバーサル（共生）プロジェクト」の説明文の中に、<u>「困りごとを抱える当事者の方々のご意見もお聞きしながら」</u>という文言を新たに記載します。</p>

分野横断的な施策「ウェルネス（健康）」に関する意見対応表

【ウェルネス】			
No.	委員	意見	対応
1	椎野委員	<p>②-3の1つ目の施策にある「みどりの必要性が高い地域」についてです。例えば、西1丁目から12丁目までの大通公園の辺りはそもそも公園が非常に少なく、用地取得にも莫大なお金がかかるのが事実かと思えます。ですから、少し長いスパンで捉えて公園の整備を進めていくのは非常に重要な課題ではあるのですが、一方、現実的にはなかなか用地確保が難しいと思いますので、その場合に既存のストックをどう活用していくかを併せて考えていくといいかと思えます。この辺の地域でいえば、西13丁目の札幌市資料館の裏の森は、たしか市民文化局の管理で、公園ではないのですが、地域の保育所や市民の皆さんにもかなり活用されているという実態があります。あるいは知事公館にもオープンスペース、みどりの空間というものがある、市民の休息や運動、散歩の場として非常に有効に機能しているので、そういう<u>既存の資源を活用することも盛り込んでいただく</u>とより現実的な提案になると思いました。</p> <p>また、公園やオープンスペースに行くまでの過程をどう楽しむかということも、特に高齢になってお散歩したりされる方には非常に重要なのです。例えば、札幌市の<u>各区の保健センターでウォーキングマップをつくっておられて、それは高齢の方や地域の方が身近な場所へと出歩いたり散歩したりするのに非常に有効な資源になっているのです。そういう既にあるものを活用する、あるいは、地域の方等から情報を提供していただいて、その中にコンテンツとしていろいろな情報を盛り込んでいくなど、<u>市民参加でマップをつくっていくような仕組み</u>についても併せてご検討をいただくといいかと思えます。</u></p>	<p>ご意見を踏まえ、②-3 施策2つ目について、既存ストックの情報を収集するだけでなく、活用することを明記した表現に修正いたします。</p> <p>(修正案) 地域毎の自然や歴史、文化などの情報発信、公園等での歩くスキーなど訪れたいくなる仕組みづくり</p> <p>(当初案) 地域毎の自然や歴史、文化などの情報の充実、公園等での歩くスキーなど訪れたいくなる仕組みづくり</p> <p>また、ウォーキングマップづくりの作成も施策の中に位置づけておりますが、各区において市民参加により作成した事例もあり、今後の取組においてもご意見を念頭に進めて参ります。</p>

No.	委員	意見	対応
2	原田委員	<p>②-1の4つ目の施策「都心のみどりづくりの推進」についてです。札幌のみどりは、ほかの大都市に比べるとはるかに多くて心地よいというのが大阪に住んでいる人間の素直な感想ですが、もう一步踏み込んで、都市のみどりづくりの延長線上で街路をどう使うかということを考えていただければと思います。</p> <p>街路というのはこれまで移動手段だったのですが、今は街路イコール景観です。ですから、歩きたくなるといいますか、回遊性をしっかり見なければいけないのです。</p> <p>札幌は、みどりは多いのですけれども、碁盤の目なので、1キロメートル先まで目的地が見えてしまい、歩く気持ちが萎えるみたいなのところがあるので、<u>回遊性を高める街路づくりについて</u>今後は少し工夫していただきたいなと思います。</p> <p>例えば、道路占用許可基準が緩和されていますので、オープンカフェなど、アクセントのある戸外のもので回遊性を高めつつ、滞留性も高めることができるかと思います。そして、滞留性が高まると消費行動が起き、地域のお店がもうかるというような話もありますので、そういった視点のものをお願いしたいです。</p>	<p>生活回遊性、観光回遊性の観点も踏まえ、②ウォーカブルシティ（居心地がよく歩きたくなるまちづくり）の表現を修正いたします。</p> <p>（修正案）</p> <p>②ウォーカブルシティ（<u>居心地が良く歩きやすく楽しい、多様な活動ができる・滞留したくなる空間形成</u>）</p> <p>（当初案）</p> <p>②ウォーカブルシティ（居心地がよく歩きたくなるまちづくり）</p> <p>併せて、②-1施策2つめに「回遊性を高める街路づくり」を追記します。</p> <p>（修正案）</p> <p>○道路空間の利活用・再配分、公共的空間の整備・活用促進（<u>回遊性を高める街路づくり</u>）</p> <p>（当初案）</p> <p>○道路空間の利活用・再配分、公共的空間の整備・活用促進</p>
3	原田委員	<p>補足ですが、回遊性に関しては幾つかのパターンがあって、生活回遊性と観光回遊性というものがあります。</p> <p>地元の人がにぎわう回遊性と観光客がにぎわう回遊性がある、もっと言うと、生活回遊性があるの観光回遊性なのですが、その切り分けも入れていただければと思います。</p> <p>そして、水平に移動する回遊性とビルなどで上がっていく垂直の回遊性がありますよね。特に、車椅子の方のことも踏まえ、ルートをうまく考え、<u>生活回遊性と観光回遊性を高めていく工夫をするなど、そうした文言をうまく織り込んでいただく</u>といいと思います。</p>	<p>なお、②ウォーカブルシティのうち、都心については特に観光回遊を、地域交流拠点と住宅市街地については特に生活回遊を意識すべきであり、今後の施策展開においてもご意見を踏まえ進めてまいります。</p>

No.	委員	意見	対応
4	原田委員	<p>②-1の5つ目の施策のPark-PFIについてです。</p> <p>今、公園は、管理、整備から経営マネジメントへと大きく転換していますが、このPark-PFIを一段と活用していただきたいと思っています。</p> <p>パークマネジメントをやることで都市公園の魅力をさらに向上させていくような大きな施策が今後必要になると考えております。これはどうなるかわかりませんが、2030年のオリンピックが決まれば世界の注目が集まりますので、いろいろな意味で札幌の魅力を一段と向上していただきたいと思えます。</p>	<p>ご意見を踏まえ、②-1の施策5つ目の表現を修正いたします。</p> <p>(修正案)</p> <p>Park-PFIなどによる民間事業者と連携した公園の魅力向上策の推進</p> <p>(当初案)</p> <p>Park-PFIなどによる民間事業者と連携した公園の魅力向上策の検討</p>
5	川島委員	<p>③-3の1つ目の施策についてです。</p> <p>今回、委員の方のご意見を反映していただき、「ボランティアの育成」という表現が追加になりました。</p> <p>私は、スポーツボランティアに広く関わっているのですが、イベントのボランティアの方々は自主的に参加しておりますし、もっと活動する場が欲しいという声をいつも多く寄せられます。しかし、ここを見ると育成だけにとどまっているのです。「育成」というとボランティアの方々のスキルを上げる、ボランティアリーダーを養成するという意味合いが強くなるわけですが、ボランティアの方々の活動の場や機会を拡大する、場を提供するというようなニュアンスの文言をぜひ入れていただければと思います。</p>	<p>ご意見を踏まえ、③-3の1つ目の施策を修正します。</p> <p>(修正案)</p> <p>幅広い世代の市民によるまちづくりの充実にに向けた支援 (まちづくり活動に参加しやすい環境の整備、ボランティアの育成や活動機会の創出)</p> <p>(当初案)</p> <p>幅広い世代の市民によるまちづくりの充実にに向けた支援 (まちづくり活動に参加しやすい環境の整備、ボランティアの育成)</p>

No.	委員	意見	対応
6	柴田委員	<p>③-2の3つ目の施策に「さまざまな人が文化芸術等の活動を通じて、つながることができる環境の整備」と書いているのですが、分かるようで分からないような感じです。</p> <p>この項は、人生100年時代の学びと社会参加なので、既存の施設での生涯学習というイメージなのでしょうか。<u>イメージは分かるが、何か漠然とした感じに見える。</u></p>	<p>ご意見を踏まえ、③-2の3つ目の施策をより伝わりやすい表現に修正します。</p> <p>(修正案) <u>市民向け講座の開催や地域における文化芸術活動の促進など、さまざまな人が学び、</u>つながることができる環境の<u>充実</u></p> <p>(当初案) さまざまな人が文化芸術等の活動を通じて、つながることができる環境の整備</p>
7	岡本委員	<p>②-1の1つ目の施策「<u>地下歩行ネットワークの充実（地上地下動線のバリアフリー化など）</u>」についてですが、ここはもう少し改善していただきたいので、例えば、<u>回遊性の向上のようなキーワードを含めていただきたい</u>のです。</p> <p>今のままだと、ネットワークの充実という頭出しなのに、括弧のなかにはバリアフリー化で受ける表現が入っていて、これではちょっとアンバランスですし、地下がネットワークしているというのは回遊性のようなものを保持することでより利便性を高めると思いますので、そういう言葉を入れていただきたいと思います。</p>	<p>ご意見を踏まえ、②-1の1つ目の施策を修正します</p> <p>(修正案) 地下歩行ネットワークの充実（<u>公民連携による回遊ネットワークの創出</u>）</p> <p>(当初案) 地下歩行ネットワークの充実（地上地下動線のバリアフリー化など）</p>

No.	委員	意見	対応
8	佐藤（理）委員	<p>左側の「施策全体の関連図」の①-3の「高齢者（介護予防、外出の機会など）」についてです。</p> <p>前回、介護予防とフレイル予防についてお尋ねしたのですが、それについては資料2-2の中で記載していただいています、作成していただいた方の意図は了解いたしました。</p> <p>ただ、今作成していただいたものを見ると、右側①-3「高齢者（フレイル予防の取組を強化）」となっています。これだとフレイル予防は、<u>介護サービスを利用していない元気な方を対象にしている</u>と読み取れるのですが、<u>元気な方ではなく、介護サービスを利用している方、まだ寝たきりになっていない、まだ予防していかなければいけない方たちへの対策が含まれて</u>なくなってしまうと思います。</p> <p>その上で確認しますが、これは、札幌市が取り組むというよりも、そういった方たちはもう既に介護サービスについているので、介護サービスのほうで取組を図っていくという捉え方でいいのでしょうか。</p>	<p>意見を踏まえ、以下のとおり修正いたします</p> <p>（修正案）専門職員がフレイルの改善マネジメントを行うことにより、介護予防・重症化予防を強化</p> <p>（修正前）専門職員による地域における高齢者向けのフレイル予防マネジメントの拡充を検討</p> <p>なお、委員ご指摘の、介護サービスを利用している方等への対策については、基本目標4目指す姿1にも位置づけ取り組んでまいります。</p> <p>ウェルネスプロジェクトにおいては、健康状態でいられるための予防策を重点的に記載しているものですが、専門職員によるフレイル改善マネジメントは、要支援認定を受けている方に対しても、介護予防・重度化防止に向けた支援を行います。</p>
9	牧野委員	<p>ユニバーサルとウェルネスのどちらに入るのかと思ったところがあります。</p> <p>ウェルネス③-3の施策に「高齢者雇用の促進と」という言葉があるのですが、<u>けれども、この中に障がい者雇用も含まれるのでしょうか。</u></p> <p>例えば、参考資料3のユニバーサルの中に「③心のバリアフリー（学校、企業…）」とありまして、③-2「企業等における取組」という中に「誰もが活躍できる企業等を増やす取組の促進」とありますが、障がい者雇用という言葉も強くどこかに入れていただきたいです。</p> <p>これからは多様な人が才能を生かして働ける職場を、札幌ではそれを実現させることをぜひ目指していただきたいので、もうちょっと明確な言葉をとということです。それをどこに入れたらよいか、私も結論が出せなかったのですが、人生100年時代の学びと社会参加の中に、高齢者だけではなく、多様な人であるとか障がい者という言葉を入れていただければと思います。</p>	<p>障がい者の雇用に関しては、「多様性が強みとなる社会の実現」という観点から、ユニバーサルに「自分らしく働ける環境整備や地域活動等への参加促進」を掲げ、取り組んでまいります。</p> <p>なお、高齢者の雇用に関しては、ウェルネスの「人生100年時代の学びと社会参加」において、高齢者の低い有業率と高い就業希望率を課題として捉えており、記載しているものになります。</p>

分野横断的な施策「スマート（快適・先端）」に関する意見対応表

【スマート】			
No.	委員	意見（要約）	対応
1	山本（強）委員	<p>スマートシティについては、三つのレイヤーで実現できるものであり、一番上にサービスやアプリケーションで、多くの方が見えるイメージはこれ。スマホやパソコンでいろいろなサービスが便利に使えますというのがスマートのイメージなのだけれども、その下にサービス基盤がある。</p> <p>それを地域社会のデジタル改革で言うと、一番上のスマートシティ関連の事業の推進がサービスのイメージ。2番目がデータ利活用連携の推進といって、これが中間層なのです。分かりやすく言えば、データサービスの基盤で、データセンターやそういうサービスを実現する会社です。ところが、3層目があって、情報通信インフラなのです。データ利活用、連携の推進とあるならば、そのセットで札幌の情報インフラの整備が見えるようになっていたほうが良いと思います。</p> <p>というのは、地域の競争力を考えたとき、例えば、その地域がどれだけ情報インフラの整備に対して理解を持っているか、そこに対して投資意欲があるかが外から見たときの評価の一つの指標になるので、ぜひそういうことを書き込めたらいいなと思います。例えば、<u>情報インフラの基盤整備やそれに向けた取組</u>というような文言を入れておくとうまいということです。</p>	<p>「スマートシティの推進」の主な施策における、『視点④ 地域産業のデジタル化』について、「データセンター誘致に向けた検討」を「<u>データセンター等のデジタルインフラの集積</u>」に修正します。</p> <p>また、経済分野の基本目標1.1の目指す姿2の施策においても、「様々な分野の生産性と強靱性の向上に向けて、（略）<u>データセンター等のデジタルインフラの集積に取り組みます。</u>」を掲げ、取り組んでいく考えです。</p>
2	村木委員	<p>スマートの1枚目の左下にサイロ型であってはいけないということを記載している割には、主体がサイロ型になっている気がします。総合計画は基本的に総花的に市の業務を記載するという役割があると思うのですが、その部門別のところをどうやってつなぐのかが大事であるから、だからこそ、ここでスマートという言葉をあえて記載し、分野横断だということであれば、その後も分野横断が分かるような記載の仕方にしないと、ただ各部門でやられることを束ねているだけにすぎないのではないか、と感じました。</p>	<p>【概念イメージ図】について、「<u>データ連携による分野や地域を超えたサービスの創出</u>」と修正しました。</p> <p>また、【サービス創出のイメージ】の記載の通り、官民のデータ連携により、様々な情報を掛け合わせて、先進的なサービスを創出することとしております。</p> <p>加えて、戦略編の答申案においても、各部門がサイロ型に個別に取組を行うものではなく、分野横断的に取り組んでいくことを表現しています。</p>

【スマート】		
3	定池委員	<p>施策の方向性の2番目に「ICT活用により生まれる「データ」を利用できるように安全な形で」という文言を入れていただいたということで、意見を反映していただいているのですが、このニュアンスだとセキュリティーのことが強調されて読めるのではないかとこの心配があります。今回は、<u>電源やバックアップのこともあって</u>、サイバーセキュリティーのことと申しますか、攻撃されないだけではないということで、対案が見つからないのですが、ニュアンスが偏って伝わらないのではないかと申す。</p>
4	佐藤（大）委員	<p>1枚目のスマートシティの推進とか人材育成・業競争力の強化のところでは、ここはITやAIやデータに基づく取組というのが中心になっていて、そちらにすごく引っ張られているのだけれども、例えば、人材の最後のほうに出てくるクリエイティブやスタートアップなど、いわゆるデータを使って何かをやるというのは1から2にも3にもというようなクリエイティブにはつながるのですが、ゼロから1は生み出さないのである。そうすると、経験や実践の中から全く新しいものを生み出すクリエイティブこそが今後求められるのだけれども、その取組というのはデジタルだけでは無いのです。</p> <p>インフラとしてのデジタルの関係は絶対に大事で、その意味では何の違和感もないのですけれども、それの上で人をどうやってつくっていくかというとき、デジタルに精通した人やそれを使いこなせる人だけではやっぱり足りないということです。</p> <p>例えば、<u>教育の中での実践のほか、経済や産業の現場との連携にうまく取り組むことで、その中から社会的課題を見つけさせられるような教育コンテンツをつくっていく、あるいは、その中から新しい協働によるアイデアを生み出していくとかということも可能性としてはありますし、大学ではそういった取組をやることもあるのです。</u></p> <p>そこで、経済と教育研究の連携みたいなことで、データだけではなく、人づくりの中でゼロから1系のアイデア創出、または、そういった人材育成に少し触れると深みが出ていいのではないかと申しました。</p>

【併せて取り組むべきこと】において、「○非常用電源やデータのバックアップなど業務継続性の確保」を追記します。

大学と地域や企業とのつながり、大学間の連携については、子ども・若者分野の基本目標2目指す姿3の施策に掲げて、取り組んでまいります。また、分野横断的に取り組む人口減少緩和策においても「大学との連携による若者の地元定着や大学・企業・地域コミュニティの活性化」を掲げております。

(子ども・若者分野の基本目標2目指す姿3)
若者の地元定着や人材育成等に向けて、大学と地域や企業、大学間の連携を推進します。

【スマート】			
5	岡本委員	<p>どこで言ったらいいのかが難しく、スマートにかけてしまうが、今、特にまちなかの中心部に大きな開発がたくさんあって、まちの様子が変化しようとしている中、これから人口減少していくとなると、これまでのようなお金の回り方を維持できなくなる。あるいは、質が変わり、個人のお金の使い方が変化すると大きな床は必要なくなってくるようなイメージも持っている。そう考えると、外国からの投資や国内での開発をスマートに利用させてもらわないとまずいと思う。大きい建物が建てられるからどんと建てて、床を売っていなくなります、適度に投資を回収したらもういいですという事業者を入れるのではなく、まちづくりの方向性にきちんと共鳴し、札幌はこういうまちを目指しているからそこに協力したい、そこが魅力だから一緒に開発の一助を担っていききたい、大きいものをつくるのではなく、魅力を向上させる建物なり開発に貢献したいという企業の活躍、あるいは、投資をスマートに活用するという行政の姿勢が必要。ただ投資を呼び込み、それを活用する、開発に使うという切り口で表記されているのであれば、もう少し踏み込んで、<u>丁寧</u>に、<u>慎重</u>に、<u>投資の呼び込み方や札幌だからこそ投資したいのだ</u>と思ってもらえる受け止め方ができるような表現が欲しいのですが、どこにと言われたらなかなか難しいです。</p>	<p>都市空間分野の基本目標19の目指す姿1において、「<u>民間投資と共鳴</u>した新しい時代にふさわしい高次の都市機能の集積が進んでいます。(略)」を掲げており、ご指摘の通り、札幌市のまちづくりの方向性や考え方などに同感し、同じ方向を向いて取組を進めていくことができる民間企業等と積極的に連携しながら、官民連携によるまちづくりや都市のリニューアルを進めていきたい考えです。</p>
6	中田委員	<p>ゆきとの暮らし、ゆきの利活用の部分の主な施策の①のゆきとの暮らしの持続可能な雪対策に向けた検討についてです。</p> <p>除排雪作業の省力化、効率化というところで、表示もありますが、担い手不足が非常に深刻な問題になっております。そのため、除雪作業においても、IT化を駆使した施工、除雪の在り方、あるいは、情報ネットワークを使っ ての除雪の在り方が非常に重要になってくると思います。それは省力化、効率化という言葉でくくられていると思うのですが、もう一歩踏み込んでいただいて、<u>IT化を駆使した効率化、省力化という言葉を入れていただくと、より方向性が鮮明になるか</u>と思います。</p>	<p>「雪との共生」の主な施策について、「<u>ICTの活用等による</u>除排雪作業の省力化・効率化」に修正しました。(下線部追記)</p>

【スマート】

7	定池委員	<p>特に札幌にお住まいの委員の皆様は、やはり、この前の大雪の印象がすごく強く、除排雪などに関する意見が昨年度にもたくさん出されていたと思うのです。暮らしに関し、除排雪をきちんとすることで生活の支障を少なくすることは大切だと思います。ただ、それに加えて、私は国の委員会の委員をさせていただいている関係でお話しするのですが、<u>雪の事故防止という観点</u>です。ほかのところでも言わせていただいたのですが、例えば、家庭で除雪をしているときに屋根から転落するということがあって、ワンシーズンを積み重ねるとかなりの死傷者が出ているのです。これは札幌市も同じような傾向がありますので、ゆきとの暮らしのところでは、雪の事故防止に関する普及啓発をしていただければと思います。</p> <p>また、この前の国の豪雪地帯対策基本法の中では、屋根にアンカーをつけることを努力義務化したといったことがあります。このように、事故を起こしにくくするための、例えば、今は安全なはしごも出ていますが、具体的な施策になると、そういったものに補助金を出すというようなことも入れていただくと、雪との暮らしについて、行政がする施策の部分と住民の方々が自ら守る安心の部分の両面が併記できていいのではないかと考えました。</p>	<p>安全・安心分野の基本目標8の目指す姿1に向けた施策において、「屋根からの落屑や市民の除排雪中の自己発生を防止する取組を推進します」を掲げており、取り組んでいく考えです。</p>
---	------	--	--

【スマート】

8	柴田委員	<p>右下の主な施策のゆきの利活用のところに②-1と②-2があって、②-2にウィンタースポーツの振興とありますが、これはアートでも同じようなことが言えると思うのです。</p> <p>来年冬の札幌国際芸術祭を札幌市が企画していますが、前回、2020年のときはコロナで中止にしたので、初めて冬にやることとなります。これはアートディレクターもオーストリアのメディアアーツセンターの方がやるので、メディアアートと雪、冬ということで、冬の文化芸術の振興というか、ウィンタースポーツと同じようにウィンターーツを楽しめる機会、環境づくりと入れていただいてもいいですし、一緒にして、ウィンタースポーツ・アンド・アートでも文化芸術でも何でもいいのですけれども、入れていただくと面白いと思います。</p> <p>もちろん、ウィンタースポーツのように、オリンピックができるほど広まっているわけではありません。ただし、世界に100以上の国際芸術祭があると思うのですけれども、冬の芸術祭を冬の国際芸術祭を継続的にやっているまちはどこにもないのです。ですから、唯一にすることができまして、雪まつりを持っている札幌市としては発信していくものなのではないかと思いません。</p>	<p>「雪の利活用」の施策の方向性、及び、主な施策を「ウィンタースポーツ・文化芸術」に修正（下線部追記）するとともに、具体的な取組についても、「ウィンタースポーツ・冬の文化芸術を楽しめる機会・環境づくり」に修正（下線部追記）します。</p> <p>また、スポーツ・文化分野の基本目標14の目指す姿2に向けた施策として、「ウィンタースポーツやスノーアクティビティ、冬の文化体験等の札幌市ならではの魅力的な冬季観光コンテンツの充実などに取り組みます」を掲げており、取り組んでいく考えです。</p>
9	原田委員	<p>先ほどの柴田委員のご意見と似ているのですけれども、2枚目のゆきの利活用の2番目のウィンタースポーツの振興についてです。</p> <p>今、世界の観光産業の潮流というのは、文化と芸術をどう組み合わせるハイブリッドな観光商品をどうつくるかとなっております。</p> <p>これをここで言うのはどうかと思うのですが、仮に、2030年のオリンピックが決まれば、7年間のマーケティングの機会ができます。これは世界の注目を浴びるということです。また、冬のオリンピックの期間はさっぽろ雪まつりと同じ時期なので、最高のシティプロモーションのチャンスであるし、同時に、スポーツ・アンド・アートの振興で、より広い市民のサポートを得られるのではないかと考えた次第でして、ウィンタースポーツだけでなく、<u>文化芸術を付加していただけるのがいい</u>と思います。</p>	

【スマート】			
10	木村委員	<p>イラストなどが添えられ、話し合ってきた内容が短くまとめられていて、ああ、そうだったなと振り返りが私の中でもできました。ただ、一読み手として端から読んでいくと、全体の粒度がばらばら過ぎて、ちょっと読みにくいなというのが正直な感想です。</p> <p>全体の構成として、項目で現状、方向性、施策を、そして、その施策の中で大項目、小項目と分けていくのであれば、<u>その一つずつの項目の粒感は統一したほうがいいのではないかと思います。</u></p>	戦略編の答申案では全体の統一感を図りました。
11	佐藤（理）委員	<p>資料1から資料3を通してのことです。このビジョンは三つのテーマでつくられているのですが、資料の一番上の記載の仕方がその三つのテーマに一貫性がなく、1番はウェルネスと最初に出ていますが、2番と3番は括弧書きで後ろについています。これでは<u>三つのテーマが同じラインにあるものだ</u>ということが薄れてしまうと思います。</p> <p>この資料がこの会だけのものであれば、私たちはみんな分かっているので、気にすることはないと思いますが、別のところに出るのであれば統一しておいたほうがいいですし、見る人にもこの三つが同じレベルのものだという理解をしていただけるとと思います。</p>	戦略編の答申案では全体の統一感を図りました。

分野横断的な施策「人口減少緩和策」に関する意見対応表

【人口減少緩和策】			
No.	委員	意見	対応
1	中田委員	<p>子どもを生み育てたい方々の希望がかなえられ、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を図るということで、恐らく、女性の立場に立った、女性のための整備事業というか、そういった側面が強いと思うのだが、それを支え、抱える企業のこともし入れていただくことを検討していただきたい。</p> <p>結婚されても、そのまま仕事を続けられる女性社員の方も増えてきているし、その中で出産し、子育てに入る社員の方もいるのだが、<u>実際は産休に対する支援が非常に厳しく、辞めてしまうケースもある。ですから、企業の環境整備といえますか、支援みたいな文言を検討していただければと思う。</u></p>	<p>ワーク・ライフ・バランス等に取り組む企業への支援については、『戦略ビジョンにおける「人口減少対策」の位置づけ』の「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」の「働きやすい環境づくりと人材育成・確保」の中に位置付けております。</p> <p>また、「子ども・若者」分野の基本目標1の目指す姿3の施策に「ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、その普及啓発を行うとともに、企業等の働きやすい職場環境づくりを支援します。」を、「経済」分野の基本目標12の目指す姿3の施策に「企業における働きやすい就業環境の整備に向けて、時間や場所を選択できる柔軟な働き方の導入や働き方改革に関する支援をします。」を掲げ、取り組んでいく考えです。</p> <p>さらに、「子ども・若者」分野の基本目標1の目指す姿3の【コラム】「子育て世代を含めたワーク・ライフ・バランスの取組について」の中で、育児休業等を取得した従業員がいる企業に対する支援について記載しております。</p>

No.	委員	意見	対応
2	柴田委員	<p>ずっと芸術文化の廃校活用の全国調査をやってきたが、廃校数は圧倒的に北海道が1位。</p> <p>例えば、平成14年から令和2年までの18年間で8,580校の小・中学校が廃校になっているが、そのうちの1割が北海道で、2位の東京の2.7倍ぐらい。でも、経済や観光のことでよく比較される沖縄は、7校ぐらいで、ほとんど廃校がない。経済だけの問題ではないなという気がしている。</p> <p>ジェンダーの問題もあるが、そういうことを含め、文化の考え方もあると思う。もちろん、土地の広さもある。多分、土地が広いと統廃合が起こりやすいということもある。でも、あっさりとなってしまう淡白な気質みたいなものもあると思う。</p> <p>四国では、廃校は認めず、休校という状態で粘って、何十年かたって再開したという学校もあるのだが、北海道では考えられない。そういうこだわりのなさがあるのかもしれない。</p> <p>ここでは子どもの出生に対して切れ目のない支援という見出しで書いているが、他の都市にはない特別な支援という特徴を出すところまで行ってほしい。<u>札幌オリジナルの子育て支援みたいなことをぜひやってほしいなと思う。</u></p>	<p>ジェンダーや文化に関する若い世代に対する今後の人口減少緩和策の取組として、ライフデザインに関する意識向上の取組や札幌の魅力や特色を学ぶ機会を充実する取組を進める考えです。また、スポーツ・文化分野の基本目標15の目指す姿2に「札幌市ならではの文化芸術の世界への発信や人材の育成、文化観光を通じた交流人口の増加に向けて、国際的な文化芸術イベントを行うほか、札幌芸術の森の魅力向上や、メディアアーツなど新しいテクノロジーの活用や支援等に取り組めます。」を掲げ、取り組んでいく考えです。</p> <p>さらに、学校の統廃合に関しては、「都市空間」分野の基本目標18の目指す姿3の施策に「公共施設の建替え・再編などと連携した地域まちづくりの推進やエリアの魅力向上に向けて、民間活力の導入も見据えた公共施設の跡地・跡施設の利活用や、みどりの創出などを行います。」を掲げております。同分野のコラムにあわせて記載しましたが、統合後の旧小学校の校舎を跡活用し、認定こども園や地域の方がワークショップ等の多様な活動ができるレンタルスペースを整備し地域コミュニティの核となる施設となった事例があります。</p>

No.	委員	意見	対応
3	梶井副会長	<p>今、札幌市の男女共同参画審議会では第5次男女共同参画プランを策定していて、その議論の中で20代の女性の転出増の傾向が指摘された。平均初婚年齢より若い20代前半の女性が転出するので、就業のための転出だろうと予測される。これまでは、札幌市以外の道内の女性が地方では就職先がないから札幌に集まっていたが、今は20代前半の女性が札幌から道外の就業先に転出している構図もある。これについては、内実を検討する必要がある。</p> <p>もう一つ話題になったのは、職場で男女平等だと思うかという問いに、イエスという回答が19.7%、前の調査でも17.5%で、5年間でわずかしか改善されていないこと。要するに、職場は依然として男女不平等ということ。設問のしかた、職種や業界の違いなど、いろいろと事情を検証する必要があるが、少なくとも職場での男女平等はお寒い状態だということ。そして、20代の女性の道外転出傾向の高まりと合わせて考えれば、<u>人口減少緩和策として一番重要なのはジェンダー平等だろうと思う</u>。人口減少緩和策にはその視点を加える必要があると思う。子育て支援も随分やってきた。でも、市民調査で子育てがしやすいまちだと思うかと聞くと、そのパーセンテージは上がっていない。この根っこには、家庭でも職場でも、ジェンダー平等ができていないということがあるのではないか。私は、ここが人口減少緩和の一番の肝だと思う。</p>	<p>ご意見を踏まえ、「主な施策」の「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」に「<u>職場・家庭等におけるジェンダー平等の実現</u>」の記載を追記します。</p>
4	山中委員	<p>子育て支援イコール人口緩和策ではなく、ジェンダーバランスの問題が札幌市にもものすごくある。</p> <p>私が北海道の高校生に行ったアンケートでは、今話し合いたいことの第1位がついにジェンダーバランスになった。7月に北大で高校生の発表会をしたが、生理の授業をやってほしいということがあった。こういう話をしないとジェンダー平等の議論は始まらないのだということ。単なる子育てという問題ではなく、男性も同じように企業の中で理解し、話すことで、例えば、生理にかかる費用や低用量ピルなどの支援を企業がやり、そういう支援をやる企業こそがこれからの社会に選ばれる企業なのだと。単なる子育てではなく、女性のそういう問題をちゃんと理解する企業が求められていると思う。</p> <p>札幌市は、高校や大学だけではなく、企業や地域の活動の中で男女共同参画のことをちゃんと理解してもらおうということ。それから、企業に対してもそういう支援をとということ。<u>男女共同参画、ジェンダーバランスの問題で、その中に子育て支援があればよくて、「少子化対策＝子育て支援」だけというわけにはいかないというのが今のZ世代の思っていること。</u></p>	

No.	委員	意見	対応
5	定池委員	<p>転出抑制のニュアンスがどうしても強く感じる。呼び込むというところを見ると、魅力を高めて呼び込みたいという意図は透けて見えるが、呼び込むというような文言としてはあまり出てきていないような気がします。これはうがった見方かもしれないが、札幌は今まで勝ち組で、黙っていても人が来てくれていたから、出ていってしまう人を防ぐという観点しかないのかもしれないが、人口減少に悩んでいるほかの自治体は移住促進の取組をしており、移住促進や、移住、定住など、もっと違う言葉を使っている。</p> <p>人口が減少に転じたということのショックに向き合うといいますが、札幌市であっても攻めるのだ、移住、定住を求めていくみたいなのハングリーさを示すと、もともとポテンシャルのある札幌市でさらにこういう施策を打って出るのだったらますます札幌に来たいなという人を呼び込めるような、そういうポジティブな展開にすることもできるのではないかと。</p>	<p>ご意見を踏まえ、「<u>より多くの人に選ばれるまちとなるために</u>」という記載を追記します。</p> <p>なお、令和3年中の札幌市の人口動態では、自然減少数が社会増加数を上回ったため、人口減少に転じたところですが、社会動態については、年間約6万人の方々が札幌市に転入している状況にあります。このため、札幌市では幅広い層への移住施策ではなく、高度人材等のターゲットを絞った人材誘致の取組を行っているところです。</p>
6	山中委員	<p>若い世代だけにアプローチすれば人口が増えるのかということではないと思う。道外転出過剰やその解消を考えれば（若い世代だけでなく）子育て世代も入るだろうと思うので、若い世代を含めた多世代に向けたアプローチというような表現がいいのではないかと。それに、<u>若者世代から外れたら関係ないのか</u>と思われるのも良くないので、やはり、多世代にする必要があるのではないかと。</p> <p>また、まちづくりの意識の向上の取組ではなく、本当にまちづくりに参画できることが住むところの魅力なのだということ。ここでは、意識向上などは、ごまかしがちな表現のように感じたが、住民参加型のまちづくりを進めることが世界に魅力を発信することになるので、<u>住民参加型のまちづくりが人口減少緩和策につながる</u>ということを読み取れるようにしていただきたい。</p>	<p>若い世代へ向けたアプローチは、今回、特に強化するものとして挙げているもので、人口減少緩和策としては、<u>多世代に向けたもの</u>となっております。また、ご意見を踏まえ、「主な施策」の「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」に「<u>まちづくり活動</u>」という記載を追記します。</p>
7	高橋委員	<p>若い世代へ向けたアプローチの強化のところだが、<u>札幌圏の大学だけでなく、道外の大学も入れてもいいのでは</u>と思う。</p> <p>大学進学に際し、道外に学びに出ていったとしても、帰ってきたいという学生がいるわけで、そういった方々に戻ってきてもらって、ここを盛り上げてもらうということを考えると、道外の大学というのが、札幌圏外の大学のこともどこかに入れてもいいのではと思う。</p>	<p>現在、東京圏の大学と連携・協力し、<u>札幌市出身の学生等のUIターン就職を促進することを目的に各大学との就職支援協定を締結</u>しております。</p> <p>ご意見を踏まえ、「主な施策」の「若い世代へ向けたアプローチの強化」のイメージ図に「<u>道外大学との連携</u>」を追記します。</p> <p>（答申案には、【北海道大学】や【札幌圏の大学】についての記載ではなく、イメージ図を掲載します。）</p>

No.	委員	意見	対応
8	山中委員	北海道大学のCOI-NEXTについて、 <u>「札幌市も参画して」とあるが、あまりにも主体性がないように読める。</u>	ご意見を踏まえ、「主な施策」の「若い世代へ向けたアプローチの強化」の「〇多様な主体と連携した、個々が心や体の健康を正しく理解し、自分らしいライフデザインが描ける環境づくり」の表現を修正します。
9	山中委員	強いて言うと、こういう幅広い世代の視点はとても重要で、若い世代というより、まさに子育て世代に入るとき、20代後半から30代に入るときにこういう問題に直面するという。北海道大学が幅広い世代の男女に向けたと書いたところがいいところだが、下の話は女性だけに限ったように思われるので、男女共同参画というイメージを打ち出し、男性も子育てに参画できるまちがふさわしいと分かるようにしていただきたい。つまり、女性は、札幌市に住むと男性と一緒に子育てができるのだ、そういう環境が整っているのだ、だから住みたいとなるはずなので、 <u>男女共同でということ</u> をかなり強く言っていた方がいい。	(修正案) 〇多様な主体と連携した、個々が心や体の健康を正しく理解し、自分らしいライフデザインが描ける環境づくり ⇒若い世代を含めた幅広い世代の男女に向けて、妊娠後のケアはもとより、妊娠前から身体や性への正しい理解を深める取組(プレコンセプションケア)を進めることで、一人一人の人生設計における様々な選択を可能とし、地元への定着や結婚、出産、育児に希望が持て、子どもを生み育てたいと思える環境を実現していく ※北海道大学が企業や自治体と連携し、幅広い世代の男女に向けた健康、妊娠、出産、育児等に関する理解の促進等をテーマとしたプロジェクト(COI-NEXT)を実施中。札幌市も参画機関として積極的にプロジェクトに参加し取組を推進(事業期間10年間)
10	吉岡委員	札幌だけに限らず、北海道全体がそうなのかもしれないのだが、札幌は住民が集まって話し合って自分たちのことを決めていくのが弱い地域だと思う。そこの整備が足りないので、まちをつくっていくとか、それこそ、子どものことにしても、子育て支援にしても、自分たちからこう変えてほしいと声を上げていくということが少ないのだと思う。 これには歴史的な経過がある。北海道は官が主導でいろいろと整備してきたということで、それを受け入れていくというある種の体質みたいなものが延々と続いてきている。でも、そこにメスを入れていかないと、人口のことに関しても、男女平等のことに関しても、 <u>自分たちで意識して変えていくことができるのだ</u> という思いというか、 <u>理解が進んでいかないと</u> 思うし、 <u>まちをつくっていくというときには、市民としてそうした力をつけていくという視点も非常に大事</u> だと皆さんの意見を聞きながら改めて思ったところ。	ご意見を踏まえ、「主な施策」の「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」に「 <u>まちづくり活動</u> 」という記載を追記します。 また、基本目標7の目指す姿4の施策に「多様な主体による地域に密着したまちづくり活動の促進に向けて、NPOと町内会、商店街等の協働を促進するとともに活動への支援や情報発信を行います。また、企業がまちづくり活動に参加しやすい環境整備や認定制度などの企業価値の向上に繋がる支援を行います。」を掲げ、取り組んでいく考えです。